

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東
 コード番号 7191 URL <https://www.entrust-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 太田 博之 (TEL) 03(5213)0250
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,590	17.3	861	2.4	864	2.4	542	△2.8
2021年3月期第3四半期	3,061	17.3	841	12.0	844	11.8	558	11.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	24.28		24.28					
2021年3月期第3四半期	25.02		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,848	4,218	72.0
2021年3月期	5,544	3,933	70.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,211百万円 2021年3月期 3,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2022年3月期	—	6.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	18.9	1,270	10.4	1,275	10.5	835	9.8	37.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	22,357,522株	2021年3月期	22,357,522株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	158株	2021年3月期	158株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	22,357,364株	2021年3月期3Q	22,325,666株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記載等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料については、2022年1月28日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが見られます。一方で、感染症の状況については依然として不確実性が大きく、景気の先行きは不透明であります。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、賃貸住宅の新設着工戸数が回復基調へ転じるなど持ち直しが見られますが、こちらも感染症の状況については不確実性が大きく、市況の推移に注視が必要な状況下にあります。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、家賃債務保証を含む様々な分野における独自のサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高に関しては、保証事業の売上高は、2,184百万円(前年同期比30.6%増)、ソリューション事業の売上高は、1,406百万円(前年同期比1.3%増)となり、合計で3,590百万円(前年同期比17.3%増)となりました。これは、家賃債務保証の新規契約数が大幅に増加したことにより、保証事業が伸長したことなどによります。また、医療費用保証については、緊急事態宣言の解除を受けて見積り依頼等が急速に回復している状況にあります。

営業利益に関しては、売上総利益が売上の増加に伴い増益となった一方で、保証契約件数増加に伴う立替増加の影響を受け貸倒費用が増加したほか、新たに浜松ソリューションセンター及び東京本社一番町ANNEX開設に係る一時的なコストの発生及び養育費保証におけるBtoCマーケティング育成等への投資により、861百万円(前年同期比2.4%増)となり、経常利益は864百万円(前年同期比2.4%増)、四半期純利益は542百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

なお、当社は総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は5,848百万円となり、前事業年度末に比べ304百万円増加となりました。

流動資産は、4,895百万円となり、前事業年度末に比べ217百万円増加となりました。これは、立替金が388百万円、その他流動資産が71百万円増加した一方、現金及び預金が61百万円、売掛金及び契約資産(前事業年度末は売掛金)が50百万円減少し、貸倒引当金が130百万円増加したことなどによります。

固定資産は、953百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円増加となりました。これは、有形固定資産が38百万円、投資その他の資産が28百万円、無形固定資産が20百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、1,630百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円増加となりました。

流動負債は、1,534百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円減少となりました。これは、契約負債(前事業年度末は前受収益)が138百万円、その他流動負債が15百万円増加した一方、未払法人税等が152百万円、賞与引当金が22百万円減少したことなどによります。

固定負債は、95百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円増加となりました。これは、その他固定負債が18百万円、資産除去債務が16百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、4,218百万円となり、前事業年度末に比べ285百万円増加となりました。これは、配当の支払により257百万円減少したものの、四半期純利益542百万円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日の決算短信で発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,075,912	3,014,167
売掛金	252,005	—
売掛金及び契約資産	—	201,612
立替金	1,537,090	1,925,575
その他	340,758	412,106
貸倒引当金	△527,797	△658,420
流動資産合計	4,677,969	4,895,040
固定資産		
有形固定資産	51,470	90,190
無形固定資産	239,876	259,882
投資その他の資産	575,439	603,789
固定資産合計	866,786	953,863
資産合計	5,544,756	5,848,903

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,063	12,220
未払法人税等	264,860	112,193
前受収益	946,965	—
契約負債	—	1,085,090
賞与引当金	48,885	26,840
保証履行引当金	102,263	111,659
その他	171,188	186,948
流動負債合計	1,551,226	1,534,952
固定負債		
資産除去債務	42,016	58,791
その他	17,848	36,286
固定負債合計	59,864	95,078
負債合計	1,611,091	1,630,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,438	1,044,438
資本剰余金	831,007	831,007
利益剰余金	2,060,607	2,346,415
自己株式	△127	△127
株主資本合計	3,935,926	4,221,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,261	△9,901
評価・換算差額等合計	△2,261	△9,901
新株予約権	—	7,040
純資産合計	3,933,664	4,218,872
負債純資産合計	5,544,756	5,848,903

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,061,287	3,590,669
売上原価	1,521,322	1,818,213
売上総利益	1,539,965	1,772,456
販売費及び一般管理費	698,604	911,017
営業利益	841,361	861,439
営業外収益		
受取利息	15	17
有価証券利息	1,800	2,301
受取配当金	817	924
雑収入	200	195
営業外収益合計	2,834	3,439
営業外費用		
固定資産除却損	—	7
雑損失	0	—
営業外費用合計	0	7
経常利益	844,194	864,871
税引前四半期純利益	844,194	864,871
法人税、住民税及び事業税	276,893	302,847
法人税等調整額	8,652	19,106
法人税等合計	285,546	321,953
四半期純利益	558,648	542,917

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」及び「流動負債」に表示していた「前受収益」は、「売掛金及び契約資産」及び「契約負債」にそれぞれ含めて表示することとしました。その他、四半期財務諸表に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。